

「ホームページリニューアル作業請負契約」事業公募要領

1. 事業名

ホームページリニューアル作業請負契約

2. 事業の趣旨

長野高専のホームページは、担当の教職員がページを作成・公開し、入学志願者や企業・地域の方に情報を発信していた。

しかし、必要な情報が整理されておらず、ホームページを訪れた方が必要な情報を簡単に入手することが困難であるなど、下記のような種々の問題点が存在していた。

そこで、これらの問題点を解決するために、ホームページのリニューアルを実施し、あわせて「担当教職員の作業の軽減」及び「中期目標・中期計画にある入学相談や質問コーナーの新規設置」などを行い、ホームページを充実させ、入学志願者の増加を期待するものである。

【主な問題点】

- (1) 必要な情報・メニューが整理されておらず、ホームページ訪問者が必要な情報に素早くアクセスすることが難しい。
- (2) 入学志願者が求める情報が集約されていないため、リンクを何カ所もたどったり、戻ったりする必要がある。
- (3) トップページから重要な情報に直ぐにアクセスできる構成になっていない。
- (4) コンテンツの表現が不足しているため高専の良さ・楽しさが伝わりにくい。また、「入学したい！」という気持ちを起こさせるコンテンツがない。
- (5) 本校の中期目標・中期計画にある「女子学生の増加」を期待したコンテンツがない。
- (6) HTMLなどの言語に精通した教職員でないと更新が行えず、担当の教職員不在時には長期間ホームページが更新されない場合がある。
- (7) この為、直ぐ発信する情報があってもタイムラグが発生し、情報の陳腐化が発生している。

3. 事業の内容

「ホームページリニューアル」を作業請負する。詳細は別添「事業請負要項」のとおり。

4. 企画競争に参加する者に必要な資格に関する事項

- (1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則（独立行政法人国立高等専門学校規則第41号）第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、地域区分に関係なく平成22年度に「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (3) 契約担当役から取引停止措置を受けている期間中の者でないこと。

5. 参加表明書の提出

(1) 企画提案書の提出を選定するため、参加を希望する者は下記の6.(1)へ参加表明書を提出すること。(別紙記載例1参照)

(2) 提出期限

平成22年7月14日(水) 16時00分【必着】

6. 企画提案書の提出方法等

(1) 企画提案書の提出場所、企画競争の内容を示す場所並びに問い合わせ先

〒381-8550 長野県長野市徳間716

長野工業高等専門学校 総務課財務係

電話：026-295-7127

FAX：026-295-4356

E-mail：zaimu@jm.nagano-nct.ac.jp

(2) 企画提案書の提出方法

①提出方法は、紙媒体を7部(着脱可能なクリップ等で1部ずつまとめること)と電子媒体(E-mailも可。ただし、ファイル形式はWord形式又はPDF形式とし、ファイル名は事業者名とすること)を郵送又は持参すること。

●郵送の場合

- ・簡易書留にて郵送すること。
- ・封筒の表皮に「ホームページリニューアル作業請負契約」と朱書きすること。
- ・提案書類は、紙媒体及び下記②で示す電子データ形式で提出すること。
- ・募集締切り後、受領通知を事務連絡先に送付する。

●持参の場合

- ・受付時間は、平日8時30分から17時00分(12時15分から13時00分を除く)とする。
- ・提案書類は、紙媒体及び下記②で示す電子データ形式で提出すること。
- ・募集締切り後、受領通知を事務連絡先に送付する。

●E-mailの場合

- ・送信1回で上記6.(1)のアドレス宛に送信すること。
- ・送信メールの題名は、「【提案書】ホームページリニューアル作業請負契約」とすること。
- ・添付ファイルは、わかりやすいように事業者名等をつけ、下記②で示す電子データ形式で提出すること。
- ・受信通知は、送信者に対してメールにて返信する。

②電子データについて

- ・電子データを郵送又は持参する場合は、CD-R等にて提出すること。(フロッピーは不可)
- ・ファイルの形式は、Word形式又はPDF形式とする。

③その他

- ・企画提案書を提出する際には、組織の代表者名で本件に対する応募の意志を明確に示す書面を提出すること。
- ・企画提案書に関する事務連絡先（照会先）を明記すること。
- ・提案書は、本要領、委託要項及び審査基準を熟覧のうえ提案しなければならない。この場合において、当該要領等に疑義がある場合は、前記6.（1）に掲げる者に説明を求めることができる。
- ・提案者は、提案書の記載事項を訂正する場合は、当該訂正部分について、押印をしておかなければならない。

（3）提出書類

①企画提案書

- ・用紙の大きさは、フロー及び図を除きA4縦判、横書きとする。
- ・使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とする。
（ただし、フロー及び図に使用する文字は、この限りではない。）
- ・企画提案書表紙には必ず所定の表紙（別紙様式1参照）を使用し、次に目次（様式任意）を付すこと。目次以降は所定の様式を用いるか、所定の様式を参考にして作成し、全体をまとめて1部とすること。
- ・「I 企画内容及びシナリオ構成」については、横判、横書きも可とし、様式は任意とする。
- ・各様式の記載上の留意事項により作成すること。
- ・内容が様式の枠を超える場合は、複数ページを作成し記載すること。
- ・各様式の記載上の留意事項の表記については、その様式を複数ページに作成する際に2枚目以降は省略し、空いたスペースの分、記載枠を広げてもよいものとする。
- ・各様式に右下上段に様式毎のページ数を記し、右下下段に企画提案書の通しのページ数を記すこと。（表紙、目次はページ数に含まないものとする。）フロー及び図についても、これに準じてページ数を記すこと。
- ・記載事項の該当項目がない又は記載を希望しない場合は、その旨を明記すること。

②その他添付書類

- ・組織（会社等）パンフレット（コピー可）
- ・直近3年の各会計年度における決算関係書類

（4）提案書の無効

提案書で次の各号の一に該当するものは、これを無効とする。

- ①公告及び本要領に示した参加資格のない者の提出したもの
- ②件名のないもの
- ③下記6.（5）の提出期限までに提案書が到着しなかったもの
- ④虚偽の内容が記載されている提案書
- ⑤その他提案に関する条件に違反したもの

(5) 企画提案書の提出期限等

提出期限：平成22年7月23日（金）16時00分【必着】

提出先：上記6.（1）に示す場所

(6) その他

- ・本要領等に対する質問がある場合は、書面（様式は任意）又はE-mailにより提出すること。
- ・提案書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- ・提案書等の作成費用については、選定結果にかかわらず企画提案者の負担とする。
- ・提出された企画提案書等については、返却しない。
- ・提案書は、本手続き以外に提案者に無断で使用しない。ただし、提案者の公正性、透明性及び客観性を確保するため必要があるときは、公表することがある。
- ・提案書の作成のために本校より受領した資料等は、本校の了解なく公表又は他の目的のために使用することはできない。

7. 説明会の開催日時及び開催場所

開催日時：平成22年7月15日（木）15時00分

開催場所：長野工業高等専門学校 第1会議室

8. 事業規模（予算）及び採択数

事業規模：3,000千円

ただし、当該予算額は、契約金額を約束するものではないこと。

採択数：1件

9. 選定方法等

(1) 選定方法

①書類選考

選定委員会において、提出された提案書類にて書類選考を実施する。

②面接選考

選定委員会において、提案者によるプレゼンテーションを実施する。

(2) 審査基準

別途定めた審査基準のとおり。

(3) 選定結果の通知

選定終了後、7日以内に全ての提案者に選定結果を通知する。

10. 面接選考の開催日時及び開催場所

開催日時：平成22年7月27日（火）10時00分～

開催場所：長野工業高等専門学校 第1会議室

11. 契約締結

選定の結果、採用提案者と企画提案書を基に契約条件を調整し、契約内容について協議が整った後に契約を締結する。

なお、契約金額については、業務計画書の内容を勘案して決定するものとするので、企画提案者の提示する金額と必ずしも一致するものではない。また、契約条件等が合致しない場合には、契約締結を行わない場合がある。

12. スケジュール

- ①公募開始：平成22年7月 1日（木）
- ②参加表明書締切：平成22年7月14日（水）12時00分【必着】
- ③説明会開催：平成22年7月15日（木）15時00分
- ④質疑応答期間：平成22年7月 1日（木）～7月22日（木）17時00分【必着】
- ⑤提案書締切：平成22年7月23日（金）16時00分【必着】
- ⑥プレゼンテーション：平成22年7月27日（火）10：00～12：00
- ⑦選定委員会による合議審査・選定：平成22年7月30日（金）予定
- ⑧契約締結：平成22年8月18日（水）
- ⑨契約期間：契約締結日から平成22年10月29日まで
- ⑩運用開始：平成22年10月29日

13. その他

事業実施にあたっては、契約書及び企画提案書等を遵守すること。